



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

東・福

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4392 URL http://www.figinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,504	10.5	47	△90.6	73	△86.7	52	△80.8
2018年12月期	8,602	—	507	—	554	—	273	—

(注) 包括利益 2019年12月期 115百万円 (△24.3%) 2018年12月期 152百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	1.87	1.85	0.7	0.6	0.5
2018年12月期	10.69	10.59	3.6	4.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、2018年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	13,177	8,002	59.9	274.46
2018年12月期	11,902	7,761	64.5	274.33

(参考) 自己資本 2019年12月期 7,895百万円 2018年12月期 7,677百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,289	△296	△863	2,021
2018年12月期	58	△405	332	1,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	—	—	5.00	5.00	155	46.8	1.8
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	155	267.7	1.8
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		45.9	

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、2018年12月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,220	10.8	124	△20.3	122	△35.2	78	△25.2	2.77
通 期	11,000	15.7	500	947.8	492	568.6	306	482.6	10.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	31,084,515株	2018年12月期	31,084,515株
② 期末自己株式数	2019年12月期	2,318,168株	2018年12月期	3,097,822株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	28,119,125株	2018年12月期	25,563,080株

(注) 1株当たり当期純利益金額は、当社が2018年7月2日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2018年1月1日から2018年7月1日までの期間について、モバイルクリエイイト株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	552	63.6	111	△56.3	112	△55.7	78	△67.3
2018年12月期	337	—	255	—	253	—	240	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	2.52		2.50					
2018年12月期	7.73		7.67					

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、2018年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	8,525	7,634	88.3	242.18				
2018年12月期	8,550	7,671	88.7	244.09				

(参考) 自己資本 2019年12月期 7,527百万円 2018年12月期 7,587百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況・(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(期中における重要な子会社の異動)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社は、共同株式移転の方法により、2018年7月2日付でモバイルクリエイイト株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。共同株式移転完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となったモバイルクリエイイト株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しており、比較対象となる2018年12月期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）には、モバイルクリエイイト株式会社の第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間が含まれております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復傾向となりましたが、世界経済の不確実性による国内景気への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当期においては、装置等関連事業が苦戦をしました。米中貿易摩擦の影響等により市況が悪化、価格競争が激化したことにより売上高は達成したものの利益面が低迷しました。

また、情報通信事業においては、ストックビジネスへの移行促進により、主力事業の一つであるタクシー関連システム（決済・配車）にてレンタル・リースによる定額制システム利用料の契約が順調に拡大しました。従来は販売時点で全額を売上計上していましたが、期初想定を超えてレンタル・リース契約のストック型ビジネスへ移行したことで短期的な収益に寄与することができませんでした。これに加えて主力製品であるIP無線の更なる伸長のため、IP無線は機能を大幅に拡張した新型機に刷新、既存製品（旧型機）の製造中止を決定しました。これに伴い、旧型機の関連在庫について棚卸評価損等の一時費用を計上したため、利益面において計画未達となりました。

一方、2019年10月に実施した株式交換によりホテルのマルチメディアシステムなどを展開する株式会社ケイティーエスをグループ化、IoTを活用したホテル客室のスマート化の約8万室を顧客基盤に加えることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,504,615千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は47,720千円（同90.6%減）、経常利益は73,591千円（同86.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52,526千円（同80.8%減）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①情報通信事業

外部顧客への売上高は、4,955,619千円（前年同期比16.0%増）、営業利益は325,903千円（同325.0%増）となりました。

②装置等関連事業

外部顧客への売上高は、4,548,996千円（前年同期比5.1%増）、営業利益は162,876千円（同68.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、13,177,338千円となり、前連結会計年度末と比べ1,275,229千円増加しました。これは主に原材料が329,482千円及び受取手形及び売掛金が312,907千円減少したものの、リース投資資産が1,480,952千円増加したこと及び現金及び預金が519,803千円増加したことによるものであります。

負債合計は、5,175,225千円となり、前連結会計年度末と比べ1,034,647千円増加しました。これは主に短期借入金100,000千円減少したものの、長期借入金740,315千円増加したこと及び1年内返済予定長期借入金132,190千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、8,002,112千円となり、前連結会計年度末と比べ240,582千円増加しました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が87,406千円減少したものの、株式交換等により自己株式が241,690千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ490,802千円増加し、2,021,467千円となりました。なお、当期増加額のうち361,717千円は、株式交換による現金及び現金同等物の増加となります。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,289,189千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少、リース投資資産の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は296,937千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は863,097千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出、短期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	64.5%	59.9%
時価ベースの自己資本比率	81.0%	72.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.5年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0倍	66.3倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

情報通信事業をメインとして、同事業におけるストックビジネスの拡大を目指してまいります。当社のストックビジネスの基盤となるサービス契約数は、商用車を中心とした車載端末等の約12万台にグループ化した株式会社ケーティエスのホテル客室約8万室を加えた20万件と拡大しました。更なる顧客基盤の拡大とともに既存顧客の深耕により新たなサービスを創出し、ストックビジネスの拡大につなげてまいります。

一方、装置等関連事業は、市況悪化による価格競争激化により2019年12月期第2四半期より苦戦が続いており、業績回復は2020年12月期下半期以降と考えております。

以上により、2020年12月期の売上高は11,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は492百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は306百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,664	2,050,467
受取手形及び売掛金	3,111,848	2,798,940
リース投資資産	171,961	1,652,913
製品	233,578	297,611
仕掛品	1,273,749	1,034,074
原材料	775,918	446,435
その他	198,948	171,934
貸倒引当金	△13,386	△1,991
流動資産合計	7,283,282	8,450,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,061,534	1,168,293
機械装置及び運搬具	200,692	255,879
工具、器具及び備品	95,646	90,907
レンタル資産	121,543	156,522
土地	1,413,649	1,440,929
リース資産	12,931	4,330
有形固定資産合計	2,905,998	3,116,862
無形固定資産		
ソフトウェア	442,061	388,911
ソフトウェア仮勘定	72,924	54,076
リース資産	9,728	—
その他	52,576	67,928
無形固定資産合計	577,290	510,916
投資その他の資産		
投資有価証券	819,057	712,561
退職給付に係る資産	131,693	119,263
繰延税金資産	76,879	147,853
その他	118,636	136,069
貸倒引当金	△10,730	△16,574
投資その他の資産合計	1,135,536	1,099,172
固定資産合計	4,618,826	4,726,951
資産合計	11,902,108	13,177,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,233	1,114,332
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	—	16,600
1年内返済予定の長期借入金	364,100	496,290
未払法人税等	101,719	71,426
未払消費税等	108,566	151,913
賞与引当金	35,796	49,327
製品保証引当金	10,304	30,238
その他	473,949	566,864
流動負債合計	2,685,669	2,796,992
固定負債		
社債	300,000	350,200
長期借入金	1,042,541	1,782,856
リース債務	4,091	1,653
繰延税金負債	45,727	52,198
役員退職慰労引当金	22,307	75,671
退職給付に係る負債	19,763	85,176
その他	20,478	30,478
固定負債合計	1,454,908	2,378,233
負債合計	4,140,578	5,175,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	3,824,299	3,824,299
利益剰余金	2,801,482	2,714,075
自己株式	△794,306	△552,615
株主資本合計	7,831,475	7,985,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,732	△4,683
為替換算調整勘定	△2,327	△3,786
退職給付に係る調整累計額	△125,783	△82,168
その他の包括利益累計額合計	△153,842	△90,638
新株予約権	83,897	106,990
純資産合計	7,761,530	8,002,112
負債純資産合計	11,902,108	13,177,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,602,361	9,504,615
売上原価	6,026,572	7,271,663
売上総利益	2,575,788	2,232,951
販売費及び一般管理費	2,068,099	2,185,231
営業利益	507,689	47,720
営業外収益		
受取利息	6,339	5,004
受取配当金	12,674	13,453
補助金収入	30,877	18,638
貸倒引当金戻入額	151	6,298
その他	13,256	11,104
営業外収益合計	63,299	54,500
営業外費用		
支払利息	14,294	20,667
固定資産除却損	1,482	4,603
その他	806	3,357
営業外費用合計	16,583	28,628
経常利益	554,405	73,591
特別利益		
新株予約権戻入益	27,157	—
保険解約返戻金	—	46,321
特別利益合計	27,157	46,321
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,999
特別損失合計	—	31,999
税金等調整前当期純利益	581,563	87,913
法人税、住民税及び事業税	149,292	110,428
法人税等調整額	47,798	△75,042
法人税等合計	197,091	35,386
当期純利益	384,471	52,526
非支配株主に帰属する当期純利益	111,207	—
親会社株主に帰属する当期純利益	273,263	52,526

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	384,471	52,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,193	21,048
為替換算調整勘定	△3,341	△1,459
退職給付に係る調整額	△96,013	43,614
その他の包括利益合計	△231,548	63,203
包括利益	152,923	115,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,167	115,730
非支配株主に係る包括利益	72,755	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,678	994,388	2,644,006	-	4,643,073
当期変動額					
株式移転による変動	995,321	2,820,644		△831,928	2,984,037
剰余金の配当			△115,788		△115,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			273,263		273,263
自己株式の取得				△177	△177
連結子会社の自己株式の 取得による持分の変動額				△87	△87
自己株式の売却		8,411		37,888	46,299
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		855			855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	995,321	2,829,910	157,475	△794,306	3,188,402
当期末残高	2,000,000	3,824,299	2,801,482	△794,306	7,831,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	69,273	1,014	△31,033	39,253	96,150	2,924,895	7,703,373
当期変動額							
株式移転による変動							2,984,037
剰余金の配当							△115,788
親会社株主に帰属する 当期純利益							273,263
自己株式の取得							△177
連結子会社の自己株式の 取得による持分の変動額							△87
自己株式の売却							46,299
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△95,005	△3,341	△94,749	△193,096	△12,253	△2,924,895	△3,130,245
当期変動額合計	△95,005	△3,341	△94,749	△193,096	△12,253	△2,924,895	58,157
当期末残高	△25,732	△2,327	△125,783	△153,842	83,897	-	7,761,530

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	3,824,299	2,801,482	△794,306	7,831,475
当期変動額					
剰余金の配当			△139,933		△139,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,526		52,526
自己株式の取得				△12	△12
株式交換による減少				241,703	241,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△87,406	241,690	154,284
当期末残高	2,000,000	3,824,299	2,714,075	△552,615	7,985,760

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△25,732	△2,327	△125,783	△153,842	83,897	7,761,530
当期変動額						
剰余金の配当						△139,933
親会社株主に帰属する 当期純利益						52,526
自己株式の取得						△12
株式交換による減少						241,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,048	△1,459	43,614	63,203	23,093	86,297
当期変動額合計	21,048	△1,459	43,614	63,203	23,093	240,582
当期末残高	△4,683	△3,786	△82,168	△90,638	106,990	8,002,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581,563	87,913
減価償却費	476,066	432,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△727	△12,337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	44,188	56,044
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,727	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,940	5,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,058	△13,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,900	△49,336
投資有価証券評価損	—	31,999
新株予約権戻入益	△27,157	—
保険解約返戻金	—	△46,321
受取利息及び受取配当金	△19,014	△18,458
支払利息	14,294	20,667
補助金収入	△30,877	△18,638
固定資産除却損	1,482	4,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,208	509,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584,638	899,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,072	△371,366
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△96,260	△370,315
その他	101	168,635
小計	224,057	1,317,020
利息及び配当金の受取額	19,142	18,331
利息の支払額	△14,584	△19,442
補助金の受取額	30,877	18,638
保険解約返戻金の受取額	—	46,321
法人税等の還付額	—	55,187
法人税等の支払額	△201,182	△146,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,309	1,289,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△28,100
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△183,485	△264,706
有形固定資産の売却による収入	715	3,434
無形固定資産の取得による支出	△185,212	△137,039
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△12,714	△2,796
投資有価証券の償還による収入	—	112,000
子会社株式の取得による支出	△12,797	—
その他	△11,562	4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,057	△296,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△150,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△354,082	△544,675
社債の償還による支出	△20,800	△8,300
自己株式の取得による支出	△265	△12
自己株式の売却による収入	46,299	—
配当金の支払額	△115,891	△139,454
リース債務の返済による支出	△22,864	△20,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,396	△863,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,440	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,791	129,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,456	1,530,664
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	361,717
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,530,664	※ 2,021,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

2019年10月31日に行われた株式交換に伴い、株式会社ケイティーエスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

当社は、共同株式移転の方法により、2018年7月2日付でモバイルクリエイイト株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されたため、配当金の支払額は旧親会社で株式移転完全子会社となったモバイルクリエイイト株式会社において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、2018年7月2日付でモバイルクリエイイト株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。

この結果、当連結会計年度末において資本金が2,000,000千円、資本剰余金が3,824,299千円、利益剰余金が2,801,482千円、自己株式が△794,306千円となっております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	155,419	5.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,530,664千円	2,050,467千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△29,000千円
現金及び現金同等物	1,530,664千円	2,021,467千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品及びサービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」及び「装置等関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、主に移動体管理システムの開発・販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守等を行っております。

「装置等関連事業」は、主に半導体・自動車関連製造装置及び金型等の製造・販売、無人飛行機及びロボット制御システムの開発・製造・保守管理・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,272,776	4,329,584	8,602,361	—	8,602,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	335	37,130	37,466	△37,466	—
計	4,273,112	4,366,715	8,639,828	△37,466	8,602,361
セグメント利益	76,681	511,901	588,582	△80,892	507,689
セグメント資産	4,020,703	7,172,176	11,192,879	709,229	11,902,108
その他の項目					
減価償却費	322,302	153,764	476,066	—	476,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,010	113,687	368,698	—	368,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,892千円は、セグメント間取引消去1,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,615千円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

セグメント資産の調整額709,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,955,619	4,548,996	9,504,615	—	9,504,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	62,845	62,845	△62,845	—
計	4,955,619	4,611,841	9,567,460	△62,845	9,504,615
セグメント利益	325,903	162,876	488,780	△441,060	47,720
セグメント資産	6,065,880	6,614,876	12,680,756	496,582	13,177,338
その他の項目					
減価償却費	282,758	148,545	431,304	1,648	432,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,473	141,148	360,621	17,261	377,883

(注) 1. セグメント利益の調整額△441,060千円は、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△441,064千円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管
 理費用であります。

セグメント資産の調整額496,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産
 の主なものは当社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を
 省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	2,428,896	装置等関連事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を
 省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	3,009,413	装置等関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	274.33円	274.46円
1株当たり当期純利益	10.69円	1.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.59円	1.85円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	273,263	52,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	273,263	52,526
普通株式の期中平均株式数(株)	25,563,080	28,119,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,392	307,143
(うち、新株予約権(株))	(251,392)	(307,143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,761,530	8,002,112
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	83,897	106,990
(うち、新株予約権 (千円))	(83,897)	(106,990)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,677,633	7,895,121
普通株式の発行済株式数 (株)	31,084,515	31,084,515
普通株式の自己株式数 (株)	3,097,822	2,318,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	27,986,693	28,766,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。